

平成26年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 186 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	29
原子力損害賠償支援勘定	49

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成26年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,429,831,953千円 同対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額 188,673,997 石油証券及借入金収入 1,601,900,000 備蓄石油売払代 60,117,593 雑収入 3,740,363
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	575,400,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,601,900,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	60,117,593	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		3,740,363	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-05 石 油 公 団 承 継 債 権 整 理 収 入	382,466	
		0401-06 石 油 公 団 承 継 株 式 配 当 金 収 入	2,448,571	
		0401-07 石 油 公 団 承 継 株 式 売 払 収 入	100,000	
		0401-08 雑 収 入	809,246	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	188,673,997	平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金並びに平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成25年度の剰余金の見込額の合算額のうち、一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額。
				平成24年度の決算上の剰余金 367,704,035千円
				平成25年度への繰越金 40,387,156
				平成25年度予算の歳入に計上した金額 171,710,657
				平成25年度の剰余金の見込額 68,004,961
				一般会計の歳入に繰り入れる金額 34,937,184
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,429,831,953	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	燃料安定供給対策費			
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		329,916,945	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	137,629,520	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業経費
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	27,332,394	民 間 団 体 等 国内石油天然ガス基礎調査委託費 14,500,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 2,400,001
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,107,430 平成26年度支出予定額 2,400,001 平成27年度以降支出予定額 6,707,429
				2. 平成26年度国庫債務負担行為限度額 9,107,430
				メタンハイドレート開発促進事業委託費 12,732,394
				石油天然ガス資産評価調査等委託費 100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,524,549	民 間 団 体 等 石油資源遠隔探知技術研究開発委託費 1,376,803千円
				海洋石油開発環境影響調査委託費 70,000
				国内資源開発基礎情報取得等事業委託費 77,746
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	69,439,054	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			施設等整備費 35,251,123千円
				石油等管理費 34,078,816
				調査等事業費 109,115
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	3,089,972	民間団体等
				石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 350,000千円
				石油製品需給適正化調査委託費 446,305
				地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査事業費 45,180
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 3,762
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 15,048
				平成26年度支出予定額 3,762
				平成27年度以降支出予定額 11,286
				2. 平成26年度国庫債務負担行為限度額 15,048
				石油製品販売業等実態調査事業費 401,125
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 45,079
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 135,237
				平成26年度支出予定額 45,079
				平成27年度以降支出予定額 90,158
				2. 平成26年度国庫債務負担行為限度額 135,237
				石油産業体制等調査研究委託費 389,221
				内外石油安定供給対策調査事業費 280,000
				石油産業情報化推進調査事業費 109,221
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 109,221
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 324,673

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成26年度支出予定額 109,221千円
				平成27年度以降支出予定額 215,452
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 324,673
				石油精製業保安対策委託 費 230,780
				国際石油需給体制等調査 研究等委託費 190,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 35,000
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 105,000
				平成26年度支出予定額 35,000
				平成27年度以降支出予定額 70,000
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 105,000
				石油精製物質適正評価調 査委託費 229,307
				重質油等高度対応処理技 術開発委託費 680,000
				石油精製環境分析・情報 提供事業委託費 550,000
				現場保安力維持向上基盤 強化に関する調査研究委 託費 24,359
		63191-405-16 産油国等連携強化 促進事業費補助金	11,793,778	産油国石油精製技術等対 策事業費補助金
				産油国等石油交流人材育 成事業費 897,197千円
				民間団体等 定額・3/4
				産油国等石油関連産業基 盤整備・国際共同研究事 業費 1,301,058
				民間団体等 定額・1/2
				国際石油交流連携促進事 業費 301,745
				民間団体等 定額
				産油・産ガス国開発支援 等事業費 2,620,000
				民間団体等 定額・1/2
				産炭国石炭採掘・保安技 術高度化事業費 2,103,778

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額
					石炭採掘技術等新事業取組等支援事業費 150,000千円
					民間団体等 定 額
					産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金 4,420,000
					独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額
		63191-405-16	石油資源探掘対策事業費等補助金 865,686		石炭生産技術振興費補助金
					低品位炭ガス化多用途利用技術実証事業費 500,000千円
					民間団体等 2/3
					産炭国低品位炭利用技術最適化実証事業費 365,686
					民間団体等 1/2
		63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金 14,740,000		民間団体等
					石油環境対策基盤等整備事業費補助金 定 額 190,000千円
					石油精製等高度化技術開発費補助金 1/2 750,000
					石油供給構造高度化事業費補助金 定 額・1/2・ 8,700,000 定額(1/2相当)
					石油製品出荷機能強化事業費補助金 定 額 5,100,000
		63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金 1,500,000		民間団体等 定 額
		63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金 11,287,024		石油製品販売業構造改善対策事業費補助金
					給油所次世代化対応支援事業費 454,475千円
					民間団体等 定 額
					石油製品流通網維持強化事業費 1,249,431
					民間団体等 定 額・ 定額(1/2相当)
					離島ガソリン流通コスト支援事業費 3,050,000
					民間団体等 定 額
					離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業費 70,000
					民間団体等 定 額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			石油ガス流通合理化対策事業費補助金 943,668千円
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				石油製品販売環境保全対策事業費補助金
				環境対応型石油製品販売業支援事業費 400,000
				民間団体等 定額・定額(1/3相当)
				地域エネルギー供給拠点整備事業費 4,204,394
				民間団体等 定額・定額(1/4・1/2・2/3・3/4・10/10相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,977,879
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 1,958,612
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 19,267
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,573,984
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 331,585 }
				平成25年度以前支出額 18,495
				平成26年度支出予定額 1,977,879
				平成27年度以降支出予定額 2,246,025
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 2,265,292
				石油ガス等利用設備導入 促進対策事業費補助金 199,998
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				地方都市ガス事業天然ガ ス化促進対策費補助金 7,058
				民間団体等 定額・定額(2/3・10/10相当)
				自立防災型高効率給湯器 導入支援補助金 108,000
				民間団体等 定額
				石油製品利用促進対策事 業費補助金 600,000
				民間団体等 定額(1/2相当)・1/2・2/3

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	920,000	民間団体 定額・1/2	
		63191-405-16 石油製品貯蔵供給機能強化補助金	750,000	民間団体等 定額・1/2	
		63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,638,455	地方公共団体 定額 石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,623,738千円	
					石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 14,717
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	10,698,147	市 町 村 定額	
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	2,207,104	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 776,579千円	
					石油精製業者等 定率
					国内石油天然ガス開発資金利子補給金 170,056
					金融機関 定率
					天然ガス等利用設備等資金利子補給金 1,060,469
					金融機関 定率
					石油産業海外展開資金利子補給金 200,000
					民間団体等 定率
				63191-405-16 石油備蓄事業補給金	30,200,000
			(参考)		
			国家備蓄石油の保有数量と資産価格		
			1. 保有数量		
			平成 25 年度当初 約 4,995 万kl		
			平成 26 年度当初予定 約 5,039		
			2. 資産価格		
			平成 25 年度当初 約 1 兆 3,399 億円		
			平成 26 年度当初予定 約 1 兆 4,318		
			国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格		
			1. 保有数量		
			平成 25 年度当初 約 68 万トン		
			平成 26 年度当初予定 約 88		
			2. 資産価格		
			平成 25 年度当初 約 479 億円		
			平成 26 年度当初予定 約 626		

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	290,641	国際エネルギーフォーラム拠出金 25,946千円 国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金 69,695 国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金 60,000 東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 135,000 アジア太平洋エネルギー研究センター
02 エネルギー需給構造高度化対策費			346,729,563	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		128,114,610	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	5,256,384	民間団体等 新エネルギー等導入促進基礎調査委託費 新エネルギー等導入基盤整備調査事業費 283,306千円 エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費 8,645 海外新エネルギー等開発利用調査事業費 18,716 中小水力開発導入基盤整備調査事業費 109,333 環境審査等調査委託費 129,999 電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費 676,017 エネルギー環境総合戦略調査等委託費 274,848 エネルギー消費状況調査委託費 554,272 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成25年度国庫債務負担行為 366,936 2. 平成26年度国庫債務負担行為 138,731

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,011,334千円
				平成25年度以前支出額 138,731
				平成26年度支出予定額 505,667
				平成27年度以降支出予定額 366,936
				2. 平成26年度国庫債務負担行為限度額 505,667
				新エネルギー等設備導入促進事業委託費 564,043
				中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費 110,000
				天然ガス高度利用基盤調査委託費 34,992
				グリーンエネルギー証書制度基盤整備事業委託費 50,016
				水素ネットワーク構築保安技術調査委託費 110,521
				新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費 1,820,322
				未利用エネルギー活用等調査委託費 169,944
				新エネルギー技術等の安全な普及のための高圧ガス技術基準策定委託費 91,410
				太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発委託費 250,000
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	104,420,783	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 30,000,000千円
				民間団体等 定額・定額(1/4・2/3相当)
				中小水力・地熱発電開発費等補助金 1,394,035
				民間団体等 定額・定額(1/10・2/10・3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事業費補助金 64,406
				民間団体 定額
				中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金 102,607
				地方公共団体 定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	3,999,827千円
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				パイオ燃料導入加速化支援対策費補助金	1,180,000
				民間団体等	定額・ 定率・ 定額(1/2相当)
				独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	2,499,679
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				小水力発電導入促進モデル事業費補助金	900,104
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				地熱資源開発調査事業費補助金	6,500,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額・ 定額(1/2・ 3/4相当)
				再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	1,600,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2相当)
				風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	15,050,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2相当)
				再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	29,000,000
				民間団体等	定額
				再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金	2,000,125
				民間団体等	定額・ 定額(3/4相当)
				水素供給設備整備事業費補助金	7,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				地熱開発理解促進関連事業支援補助金	2,800,000千円
				民間団体等	定額
				再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金	130,000
				民間団体等	定額(1/2相当)
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	18,202,005	石炭利用技術振興費補助金	45,000千円
				民間団体等	2/3
				国際石炭利用技術振興費補助金	1,195,224
				民間団体等	定額
				先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	2,121,670
				民間団体等	2/3
				次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	6,000,000
				民間団体等	定額・定額(2/3相当)
				次世代エネルギー技術実証事業費補助金	1,250,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	270,000
				民間団体等	定額
				石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	350,000
				民間団体等	1/2
				石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金	6,270,000
				民間団体等	1/3
				地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	700,111
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		
		63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	500	金融機関 定率
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	182,364	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	52,574	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		92,508,270	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	15,517,446	民間団体等
				エネルギー使用合理化技術開発等委託費
				次世代構造部材創製・加工技術開発費 888,799千円
				密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費 65,000
				未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発費 2,060,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成25年度国庫債務負担行為 950,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,850,000
				平成25年度以前支出額 950,000
				平成26年度支出予定額 950,000
				平成27年度以降支出予定額 950,000
				2. 平成25年度国庫債務負担行為限度額 2,850,000
				グリーン自動車技術調査研究事業費 120,000
				超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発費 200,000
				冷媒管理技術向上支援事業 125,000
				日米等エネルギー技術開発協力事業費 1,000,000
				省エネルギー設備導入等促進事業委託費 350,082
				エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 530,000
				エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費 1,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 1,408,565千円
				深海底資源基礎調査委託費 4,500,000
				エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費 1,240,000
				省エネルギー機器に係る特定製品安全性調査委託費 30,000
				エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費 2,000,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	71,160,688	民間団体等
				エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 定額・定額(1/3・1/2相当) 45,220,069千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 2,000,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 5,000,000
				平成26年度支出予定額 2,000,000
				平成27年度以降支出予定額 3,000,000
				2. 平成26年度国庫債務負担行為限度額 5,000,000
				省エネルギー対策導入促進事業費補助金 定額 550,000
				エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 定額 2,400,000
				住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金 定額・定額(1/3・1/2・2/3相当) 7,600,000
				省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金 定額・定額(1/3・1/2相当) 450,000
				省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金 5,010,000
				革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業費 定額・1/2 1,650,000
				革新的省エネルギー機器によるトラック運送の実証事業費等 定額・定額(1/3・1/2相当) 3,360,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			省エネルギー型建設機械導入補助金 定 額・ 1,800,000千円 定額(2/3相当)
					大規模ホームエネルギー マネジメントシステム情 報基盤整備事業費補助金 定 額・ 4,030,619 定額(1/2・ 2/3相当)
					中小企業等省エネルギー 型クラウド利用実証支援 事業費補助金 定 額・ 3,500,000 定額(1/5・ 1/3・1/2相当)
					次世代物流システム構築 事業費補助金 定 額・1/2 280,000
					戦略的中心市街地エネル ギー有効利用事業費補助 金 定 額・2/3 320,000
		63191-405-16 エネルギー使用合 理化技術開発費補 助金	4,673,406		エネルギー使用合理化先 進的技術開発費補助金
					炭素繊維複合材成形技術 開発費 63,637千円
					民 間 団 体 等 1/2
					密閉型植物工場を活用し た遺伝子組換え植物もの づくり実証研究開発費 40,000
					民 間 団 体 等 1/2・2/3
					革新的セメント製造プロ セス基盤技術開発費 120,436
					民 間 団 体 等 2/3
					高効率ガスタービン技術 実証事業費 3,439,333
					民 間 団 体 等 2/3
					先端省エネルギー等部素 材開発費 360,000
					民 間 団 体 等 1/2
					クリーンディーゼルエン ジン技術高度化研究開発 事業費 500,000
					民 間 団 体 等 2/3
					省エネルギー型リサイク ルプロセス実証支援事業 費補助金 150,000
					民 間 団 体 等 1/2
		63191-405-16 エネルギー使用合 理化特定設備等資 金利子補給金	4,663		金 融 機 関 定 率

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な 経費)	63191-725-16 国際エネルギー機 関等拠出金	1,152,067	国際エネルギー機関拠出 金	263,094千円
				国際エネ ルギ ー 機 関	
				アジア太平洋経済協力拠 出金	110,116
				アジア太平洋経済協力事 務局	
				東アジア経済統合研究協 力拠出金	256,906
				東アジア・アセアン経済 研究センター	
				アジア太平洋エネルギー 研究センター拠出金	521,951
				アジア太平洋エネルギー 研究センター	
	63 温暖化対策に必要な経費		126,106,683		
		63191-125-14 温暖化対策調査等 委託費	13,425,680	民 間 団 体 等	
				温暖化対策基盤整備関連 調査委託費	80,000千円
				地球温暖化対策技術普及 等推進事業委託費	500,000
				二酸化炭素回収・貯蔵実 証総合推進事業委託費	
				二酸化炭素削減技術実証 試験事業費	8,500,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成26年度国庫債務負担行為	8,500,000
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	47,030,000
				うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,030,987
				契約の変更により支 出を要しないことと なる見込額	3,513,796
				契約により支出を要 しないこととなった 額	1,410,131
				平成25年度以前支出額	20,075,404
				平成26年度支出予定額	8,500,000
				平成27年度以降支出予定額	11,499,682

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素回収技術高度化事業費 702,000千円 二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費 953,000 海洋油ガス田における二酸化炭素回収・貯蔵による石油増進回収技術国際共同実証事業費 160,000 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費 1,000,000 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費 440,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 100,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 250,000 平成26年度支出予定額 100,000 平成27年度以降支出予定額 150,000 2. 平成26年度国庫債務負担行為限度額 250,000 地球環境国際連携事業費 470,680 グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費 620,000
		63191-125-14	37,208,447	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 民間団体等 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費 国内排出量取引推進事業費 433,512千円 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 226,327 温室効果ガス排出抑制等指針策定事業費 95,000 サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 280,225 洋上風力発電実証事業費 1,368,841 自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費 121,914 先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 115,216 廃棄物発電の高度化支援事業費 101,876

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		廃棄物エネルギー導入・ 低炭素化促進事業費 4,191千円 地域循環型バイオガスシ ステム構築モデル事業費 800,000 低炭素地域づくり集中支 援モデル事業費 700,000 環境影響評価基礎情報整 備モデル事業費 1,430,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 (参考) 19,793 国庫債務負担行為限度額総計 89,872 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 8,549] 平成25年度以前支出額 21,782 平成26年度支出予定額 19,793 平成27年度以降支出予定額 39,748 住民参加による低炭素都 市形成計画策定モデル事 業費 220,000 二酸化炭素排出削減対策 強化誘導型技術開発・実 証事業費 4,100,000 エネルギー起源二酸化炭 素排出削減技術評価・検 証事業費 4,000,000 二国間オフセット・クレ ジット制度構築・実施等 事業費 2,000,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 100,000 国庫債務負担行為限度額総計 250,000 平成26年度支出予定額 100,000 平成27年度以降支出予定額 150,000 木質バイオマスエネル ギーモデル地域づくり推 進事業費 1,799,955 アジアの低炭素社会実現 のための二国間オフセッ ト・クレジット制度大規 模形成支援事業費 1,600,000 低炭素社会の構築に向け た国民運動事業費 1,500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		グリーンビルディング普及促進に向けた二酸化炭素削減評価基盤整備事業費 780,000千円
				カーボン・オフセット推進事業費 600,000
				カーボン・オフセット等に用いるJ-クレジットの創出事業費 540,881
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 217,949
				木材利用推進・省エネ省二酸化炭素実証事業費 100,000
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 97,500
				家庭内エネルギー管理システム活用による二酸化炭素削減ポイント構築推進事業費 147,329
				京都メカニズム運営等経費 83,120
				循環産業の国際展開に係る海外での二酸化炭素削減に向けた実証支援事業費 150,000
				廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費 100,006
				先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費 950,000
				地方公共団体実行計画を核とした地域の体炭素化基盤整備事業費 81,895
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 2,900,000
				二酸化炭素回収・貯留型脱炭素電力導入促進事業費 1,242,674
				低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費 450,000
				温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務費 348,854
				エコチューニングビジネスモデル確立事業費 199,711

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		バイオ燃料利用体制確立促進事業費 1,206,700千円
				低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費 600,000
				潮流発電技術実用化推進事業費 550,000
				経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業費 403,500
				省二酸化炭素加速化・基盤整備事業費 400,000
				低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業費 250,000
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 199,341
				農業水利施設省エネルギーシステム導入推進モデル事業費 160,000
				低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業費 120,000
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 102,500
				先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費 46,130
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み計画基金への拠出による国際的な民生部門対策費 62,711
				アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 482,989
				低炭素交通システム構築事業費 500,000
				海底下二酸化炭素回収・貯留審査のための海洋環境把握等調査事業費 229,920
				二酸化炭素排出抑制技術開発委託費
				地球温暖化対策技術開発等事業費 2,007,680
		63191-125-14 認証排出削減量等取得委託費	113,864	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		
		63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	1,060,000	「見える化」制度連携活性化事業費補助金 120,000千円
				民間団体等 定額・定額(1/3相当)
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業補助金 100,000
				民間団体等 1/2
				低炭素技術輸出促進人材育成支援事業費補助金 840,000
				民間団体等 定額・定額(1/2・2/3相当)
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	70,819,790	民間団体等 定額・定額(1/3相当)・定率・3/4・2/3・1/2・1/3
				設備整備事業費
				廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費 1,090,996千円
				特殊自動車低炭素化促進事業費 195,000
				環境配慮型リース促進事業費 1,800,000
				再生可能エネルギー等導入推進基金事業費(グリーンニューディール基金) 22,000,000
				先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 2,700,000
				地域低炭素投資促進ファンド創設事業費 5,800,000
				低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金 9,400,000
				二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 1,200,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 1,200,000
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 3,600,000
				平成26年度支出予定額 1,200,000
				平成27年度以降支出予定額 2,400,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			省エネルギー型ノンフロン整備促進事業費 200,000千円
					二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 700,000
					地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 928,715
					廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費 150,000
					低炭素型静脈物流促進事業費 350,000
					先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費 4,350,000
					先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費 5,000,000
					離島低炭素化推進事業費 2,800,000
					途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 1,397,500
					自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費 700,000
					経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業費 346,500
					低炭素ライフスタイル構築に向けた診断推進事業費 200,000
					一足飛び型発展の実現に向けた資金支援基金事業費 4,200,000
					中小トラック運送業者における低炭素化推進事業費 2,965,000
					低炭素交通システム構築事業費 650,000
					地熱・地中熱等利用低炭素社会推進事業費 1,600,000
					民間団体等 1/2
					技術開発事業費
					地球温暖化対策技術開発等事業費 96,079
		63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金 612,430	金融機関	定率
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金 37,032	国際再生可能エネルギー機関	

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)	63191-725-16	国際エネルギー機関等	国際エネルギー機関等	拠出金		2,829,440		国際連合工業開発機関拠出金		300,000千円	
										国際連合工業開発機関			
										短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金		242,500	
										国際連合環境計画			
										アジア開発銀行拠出金		1,800,000	
										アジア開発銀行			
										国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み基金拠出金		242,500	
										国際連合環境計画			
										気候技術センター・ネットワーク拠出金		97,000	
										気候技術センター・ネットワーク			
										クリーン・エア・アジア拠出金		113,490	
										クリーン・エア・アジア			
										国際連合環境計画拠出金		33,950	
										国際連合環境計画			
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資												
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-409-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	出資金		47,190,000		探鉱・資産買収等出資事業			
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費												
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油天然ガス等勘定運営費交付金		16,475,968		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構			定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
		63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	エネルギー需給勘定運営費交付金		135,238,579		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費												
		63 事務取扱いに必要な経費						1,939,554					
								1,674,118					

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-02 職員基本給	243,887		
		02-01 職員俸給	198,624	一 般 職	
				行政職俸給表(一)	52人
		02-02 扶養手当	7,434		27人
		02-03 地域手当	37,829		52人
		63191-111-03 職員諸手当	117,288		
		03-01 管理職手当	4,102		3人
		03-03 通勤手当	8,058		52人
		03-06 宿日直手当	255		1箇所
		03-07 期末手当	56,839		52人
		03-08 勤勉手当	30,974		52人
		03-11 住居手当	5,826		18人
		03-19 本府省業務調整手当	11,234		49人
		63191-111-04 超過勤務手当	50,162	時 間 外 手 当	
		63191-111-05 退職者給与	2,139		
		63191-151-05 公務災害補償費	371		
		63191-111-05 退職手当	28,990		
		63089-111-05 子どものための金銭の給付	4,560		
		63191-129-06 諸謝金	2,225	エネルギー需給施策共通 謝金	
		63191-122-08 職員旅費	107,033	内 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通 旅費	4,917千円
				外 国 旅 費	
				エネルギー需給施策共通 旅費	102,116
		63191-122-08 赴任旅費	1,066		
		63191-122-08 委員等旅費	2,928	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			エネルギー需給施策共通旅費 284千円
				外 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 2,644
		63191-123-09 庁 費	344,128	備 品 費 1,278千円
				消 耗 品 費 29,777
				印 刷 製 本 費 19,353
				通 信 運 搬 費 22,395
				光 熱 水 料 11,961
				電 気 料 10,915
				水 道 料 358
				ガ ス 料 688
				借 料 及 び 損 料 20,133
				会 議 費 5,782
				賃 金 127,061
				保 険 料 11,057
				児 童 手 当 拠 出 金 116
				雑 役 務 費 94,623
				職 員 厚 生 経 費 592
				うち国庫債務負担行為の歳出化 13,391
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 958
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 12,433
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 41,299
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9]
				平成25年度以前支出額 399
				平成26年度支出予定額 13,391
				平成27年度以降支出予定額 27,500
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 37,299
		63191-123-09 情報処理業務庁費	5,977	通 信 運 搬 費 7千円
				借 料 及 び 損 料 738
				雑 役 務 費 5,232
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修経費) 67

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			旅費等内部管理業務共通システム 開発経費 60千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,461
				1. 平成22年度国庫債務負担行為 8
				2. 平成23年度国庫債務負担行為 63
				3. 平成24年度国庫債務負担行為 4,399
				4. 平成25年度国庫債務負担行為 485
				5. 平成26年度国庫債務負担行為 506
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 24,221
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,310〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 382 〕
				平成25年度以前支出額 9,185
				平成26年度支出予定額 5,461
				平成27年度以降支出予定額 7,883
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 2,738
		63191-123-09 電子計算機等借料	21,638	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化 21,638千円
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 20,667
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 971
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 91,533
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,977〕
				平成25年度以前支出額 24,251
				平成26年度支出予定額 21,638
				平成27年度以降支出予定額 39,667
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	3,246	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	16,060	雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	99,548	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 消 費 税	395,190	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	82,212	経 済 産 業 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金
				52,202千円

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			追加費用 9,500千円
				短期負担金 19,085
				介護負担金 1,180
				事務費負担金 245
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	144,856	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	614	失業者退職手当負担金繰入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		37,416	
		63191-129-06 諸 謝 金	15,355	石油天然ガス基礎調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	19,839	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,222	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		27,103	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,054	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	22,575	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,474	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		16,795	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,048	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	14,231	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,516	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 温暖化対策に必要な経費		184,122		
		63191-129-06 諸 謝 金	4,270	二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	32,819	内 国 旅 費	
				二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	42,626	内 国 旅 費	
				二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	104,407	印 刷 製 本 費	500千円
				借 料 及 び 損 料	11,867
				会 議 費	250
				賃 金	91,790
07 諸 支 出 金					
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等	
11 融通証券等事務取扱費一般 会計へ繰入					
	20 融通証券等事務取扱費の財源 の一般会計へ繰入れに必要な 経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	11	石油証券事務取扱費財源 繰入	
08 国債整理基金特別会計へ繰 入					
	20 国債整理基金特別会計へ繰入 れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別 会計へ繰入	1,551,331,133	石油証券、借入金等償還 金繰入	1,537,678,381千円
				借 入 金 利 子 繰 入	3,382,988
				石 油 証 券 利 子 等 繰 入	10,269,764
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	1,010,000		
歳 出 合 計			2,429,831,953		

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 容	内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		312,169,000		
	0101-00	電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	149,156,000	予算総則第11条第1項に規定する金額	
				電源立地対策に要する費用	186,467,631千円
				電源立地対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額	17,097,797
				周辺地域整備資金からの受入額	20,074,877
				電源立地対策に係る雑収入	138,957
	0102-00	電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	107,743,178	予算総則第11条第2項に規定する金額	
				電源利用対策に要する費用	116,368,517千円
				電源利用対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額	8,400,487
				電源利用対策に係る雑収入	224,852
	0103-00	原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	55,269,822	予算総則第11条第3項に規定する金額	
				原子力安全規制対策に要する費用	60,724,701千円
				原子力安全規制対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額	3,920,602
				原子力安全規制対策に係る雑収入	1,534,277

30 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入				
	0201-00	周辺地域整備資金より受入			
		0201-01	20,074,877	電 源 立 地 対 策	
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入	1,898,086		
		0401-01	41,713	電 源 立 地 対 策	41,683千円
				電 源 利 用 対 策	20
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-02	14,936	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-03	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-04	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	5
		0401-05	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	5
		0401-06	355,577	電 源 利 用 対 策	34,712千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	320,865
		0401-08	1,197,978	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-07	287,802	電 源 立 地 対 策	97,244千円
				電 源 利 用 対 策	190,090
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	468
0500-00	前年度剰余金受入				

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	29,418,886	電源立地対策に係る平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金及び平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成24年度の決算上の剰余金 44,796,645千円 平成25年度への繰越金 577,752 平成25年度予算の歳入に計上した金額 27,121,096
				電源利用対策に係る平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金並びに平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成25年度の剰余金の見込額の合算額。 平成24年度の決算上の剰余金 18,694,442千円 平成25年度への繰越金 2,828,111 平成25年度予算の歳入に計上した金額 10,076,685 平成25年度の剰余金の見込額 2,610,841
				原子力安全規制対策に係る平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金及び平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成24年度の決算上の剰余金 10,859,246千円 平成25年度への繰越金 3,773,906 平成25年度予算の歳入に計上した金額 3,164,738
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		363,560,849	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		185,710,562	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,878,000	放射線利用技術等国際交流事業委託費 211,080千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 50,691千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 253,455 平成26年度支出予定額 50,691 平成27年度以降支出予定額 202,764 核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 74,181
				民間団体等 電源立地推進調整等委託 費 82,743
				民間団体等 原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 1,509,996
				民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災 対策等委託費	104,204	原子力発電所運転管理等 国際研修事業等委託費 84,260千円
				民間団体等 環境審査等調査委託費 19,944
		63191-865-16 電源立地等推進対 策補助金	10,881,558	民間団体等 電源地域産業育成支援補 助金 109,650千円
				都 道 府 県 定 額 電源地域振興促進事業費 補助金
				電源地域振興特別融資促 進事業費 61,285
				金 融 機 関 定 額 55,000
				原子力発電施設等周辺地 域大規模工業基地企業立 地促進事業費
				民間団体等 定 額 95,000
				電源地域産業関連施設等 整備事業費
				地方公共団体等 1/4・1/2 8,000,000
				原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費
				都 道 府 県 定 額 1,830,000
				特別電源所在県科学技術 振興事業費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			都道府県定額
				原子力発電施設等研修事業費補助金 104,938千円
				都道府県定額
				電源立地理解促進対策補助金 320,000
				民間団体等定額
				原子力発電導入基盤整備事業補助金 305,685
				民間団体等定額・1/2
		63191-305-16 電源立地地域対策交付金	105,963,488	地方公共団体定額
		63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	31,453,884	地方公共団体定額
				広報・調査等交付金 1,307,737千円
				交付金事務等交付金 58,060
				放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 2,528,508
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 6,844,426
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 292,100
				原子力発電施設立地地域共生交付金 5,917,644
				核燃料サイクル交付金 6,339,447
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 4,620,418
				福島原子力事故影響対策特別交付金 3,545,544
		63191-405-16 原子力損害賠償支援機構交付金	35,000,000	原子力損害賠償支援機構
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	429,428	国際原子力機関拠出金 200,000千円
				国際原子力機関
				経済協力開発機構原子力機関拠出金 229,428
				経済協力開発機構原子力機関
02 電源利用対策費				
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		20,219,119	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳		
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費)	63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	345,238	民間団体等		
				電力系統関連設備形成等調査委託費	150,000千円	
				原子力関連産業人材育成事業委託費	18,450	
				電気施設技術基準国際化等調査委託費	34,410	
				災害に強い電気設備検討調査費	119,947	
				次世代電力システムに関する電力保安調査検討費	22,431	
	63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,786,482	民間団体等			
			原子力平和利用確保調査委託費	15,754千円		
			大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費	170,049		
			原子力システム研究開発委託費	1,939,510		
			発電用原子炉等利用環境調査委託費	150,000		
			発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費	3,200,000		
			高速炉等技術開発委託費	4,300,000		
			原子力海外建設人材育成委託費	1,300,000		
			安全性向上原子力人材育成委託費	120,000		
			保障措置環境分析調査委託費	337,992		
			廃止措置等基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費	253,177		
			63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,821,942	民間団体等	
					管理型処分技術調査等委託費	210,000千円
					地層処分技術調査等委託費	3,501,942
放射性廃棄物共通技術調査等委託費	360,000					
				うち国庫債務負担行為の歳出化		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費)			平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 60,299千円
				国庫債務負担行為限度額総額 241,196
				平成26年度支出予定額 60,299
				平成27年度以降支出予定額 180,897
				次世代再処理ガラス固化 技術基盤研究委託費 750,000
		63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金 890,000	海外ウラン探鉱支援事業 補助金 800,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 濃縮ウラン備蓄対策事業 補助金 90,000
				民間団体等 定 額
		63191-405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 160,000	電 気 事 業 者 1/2
		63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金 1,950,000	革新的実用原子力技術開発費補助金 250,000千円
				民間団体等 定額・2/3
				発電用原子炉等安全対策 高度化技術開発費補助金 1,700,000
				民間団体等 1/2
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金 265,457	原子力平和利用調査等事業拠出金
				国際原子力機関 76,717千円
				経済協力開発機構原子力機関 6,400
				原子力関連知識管理拠出金 53,617
				国際原子力機関
				国際原子力機関保障措置 拠出金 128,723
				国際原子力機関
10 原子力安全規制対策費				
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		35,866,652	
		63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費 12,985,395	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 746,317千円
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			核燃料サイクル関係推進調整等委託費 231千円
					茨 城 県
					原子力発電施設等安全性実証解析等委託費 800,000
					民間団体等
					原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 361,887
					民間団体等
					燃料等安全高度化対策委託費 653,450
					民間団体等
					高経年化技術評価高度化事業委託費 818,206
					民間団体等
					原子力発電施設等安全調査研究委託費 1,287,293
					民間団体等
					環境放射能水準調査等委託費
					民間団体等
					環境放射能水準調査委託費 1,761,854
					放射線監視結果収集調査委託費 101,271
					海洋環境放射能総合評価委託費 1,198,488
					民間団体等
					原子力施設の地質構造等調査・研究委託費 1,601,287
					民間団体等
					原子力防災専門人材育成事業委託費 209,006
					民間団体等
					避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費 271,466
					民間団体等
					原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費 205,939
					民間団体等
					環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費 13,169

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			民間団体等 原子力施設の臨界管理安全基盤強化委託費 233,056千円
				民間団体等 原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費 476,557
				民間団体等 国際原子力発電安全協力推進事業委託費 78,869
				民間団体等 発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費 311,315
				民間団体等 発電炉耐震安全設計審査規制高度化研究事業委託費 1,342,004
				民間団体等 発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化研究事業委託費 13,112
				民間団体等 海水腐食評価事業委託費 15,079
				民間団体等 再処理施設高経年化対策試験研究委託費 158,446
				民間団体等 原子力防災分野の規制高度化研究事業委託費 42,615
				民間団体等 発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費 137,960
				民間団体等 火山影響評価知見整備委託費 146,518
				民間団体等
		63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	921,799	民間団体等 原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 191,654千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)				地層処分安全審査に向けた評価手法等の整備委託費 467,715千円	
					中間貯蔵設備長期健全性等試験委託費 66,361	
					放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費 72,768	
					事故プラント廃棄物に係る規制基準の整備委託費 123,301	
			63191-125-14	原子力災害影響調査等委託費	1,887,439	民間団体等
						原子力被災者健康管理・健康調査等委託費 1,101,439千円
						放射線被ばくによる健康影響調査等委託費 122,279
						個人被ばく線量把握事業委託費 663,721
			63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金	18,905,192	道府県
						原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 定額 12,047,189千円
						放射線監視等交付金 定額 6,858,003
			63191-305-16	原子力災害影響調査等交付金	421,205	原子力被災者健康確保・管理関連交付金
						福島県 定額
			63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	745,622	国際原子力機関拠出金
				国際原子力機関 346,821千円		
				経済協力開発機構原子力機関等拠出金		
				経済協力開発機構原子力機関 328,801		
				国際連合大学 70,000		
03	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費					
	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	92,022,278	電源利用対策	
					独立行政法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)	

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
04	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費												
	63	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金				3,531,430					
													電源利用対策
													独立行政法人日本原子力研究開発機構 定額
													うち国庫債務負担行為の歳出化 3,338,613千円
													1. 平成20年度国庫債務負担行為 736,780
													2. 平成22年度国庫債務負担行為 565,505
													3. 平成23年度国庫債務負担行為 118,525
													4. 平成24年度国庫債務負担行為 1,061,418
													5. 平成25年度国庫債務負担行為 856,385
													(参考)
													国庫債務負担行為限度額総計 20,774,103
													{ うち交付決定の変更による支出不要見込額 932,726 }
													平成25年度以前支出額 8,339,252
													平成26年度支出予定額 3,338,613
													平成27年度以降支出予定額 8,163,512
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
	63	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金				314,857					
													電源利用対策
													独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07	事務取扱費							25,285,434					
	63	事務取扱いに必要な経費						12,445,953					
			63191-111-02	職員基本給				4,046,538					原子力安全規制対策
			02-01	職員俸給				3,398,708					一般職 726人(外9箇月23人)
													指定職俸給表 6
													行政職俸給表(一) 570(外9箇月23人)
													研究職俸給表 149
													専門スタッフ職俸給表 1
			02-02	扶養手当				105,870					400人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-03 地域手当	541,960		646人
		63191-111-03 職員諸手当	2,014,409	原子力安全規制対策	
		03-01 管理職手当	61,263		57人
		03-03 通勤手当	131,507		654人
		03-04 特殊勤務手当	28,729	災害応急作業等手当	
		03-05 特地勤務手当	4,988		16人
		03-06 宿日直手当	11,127		2箇所
		03-07 期末手当	965,816		726人
		03-08 勤勉手当	467,866		677人
		03-10 寒冷地手当	2,422		38人
		03-11 住居手当	62,643		198人
		03-12 単身赴任手当	49,524		118人
		03-17 広域異動手当	12,929		54人
		03-19 本府省業務調整手当	208,440		613人
		03-80 差額特別手当	7,155		37人
		63191-111-04 超過勤務手当	669,823	原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	250,017	原子力安全規制対策 安全技術参与	60人
		63191-111-05 休職者給与	25,419	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	344,271	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	46人 46
		63191-151-05 公務災害補償費	2,087	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	198,354	原子力安全規制対策	

項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63089-111-05 子どものための金銭の給付	49,470	原子力安全規制対策
		63191-129-06 諸 謝 金	16,167	電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通謝金 238千円 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通謝金 129 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通謝金 15,800
		63191-122-08 職 員 旅 費	248,525	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 6,510千円 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 4,057 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 40,828 外 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 11,379 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 10,326 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 175,425
		63191-122-08 赴 任 旅 費	25,977	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	16,273	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 1,071千円 電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 471 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 3,840 外 国 旅 費 電 源 立 地 対 策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通旅費 9,915千円
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 976
		63191-123-09 庁 費	713,881	電 源 立 地 対 策
				備 品 費 2,624千円
				消 耗 品 費 30,980
				印 刷 製 本 費 7,390
				通 信 運 搬 費 6,729
				借 料 及 び 損 料 費 10,546
				会 議 費 628
				雑 役 務 費 35,652
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 613
				消 耗 品 費 9,816
				印 刷 製 本 費 1,685
				通 信 運 搬 費 2,008
				光 熱 水 料
				電 気 料 35
				借 料 及 び 損 料 費 10,511
				会 議 費 947
				雑 役 務 費 16,785
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 9,103
				消 耗 品 費 51,601
				印 刷 製 本 費 10,912
				通 信 運 搬 費 64,530
				光 熱 水 料 19,413
				電 気 料 18,658
				水 道 料 357
				ガ ス 料 398
				借 料 及 び 損 料 費 47,538
				会 議 費 220
				賃 金 155,612
				保 険 料 7,616
				児 童 手 当 拠 出 金 92

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 202,732千円
				燃 料 費 309
				職 員 厚 生 経 費 7,254
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 262千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総額 1,093
				平成26年度支出予定額 262
				平成27年度以降支出予定額 721
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,396,763	電 源 立 地 対 策
				雑 役 務 費 3,961千円
				電 源 利 用 対 策
				借 料 及 び 損 料 218
				雑 役 務 費 4,985
				原子力安全規制対策
				借 料 及 び 損 料 70,366
				雑 役 務 費 1,317,233
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 414
				保守・運用経費(アプリケーション改修経費)
				旅費等内部管理業務共通システム 373
				開発経費
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,044,475
				1. 平成22年度国庫債務負担行為 50
				2. 平成24年度国庫債務負担行為 580,192
				3. 平成25年度国庫債務負担行為 128,742
				4. 平成26年度国庫債務負担行為 335,491
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,280,483
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,235〕
				〔 契約の変更により支 出を要しないことと なる見込額 2,389 〕
				平成25年度以前支出額 1,244,493
				平成26年度支出予定額 1,044,475
				平成27年度以降支出予定額 1,368,552
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 578,548

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 国有特許外国出願費	458	電源利用対策 雑役務費
		63191-123-09 土地建物借料	1,129,497	原子力安全規制対策 借料及び損料 原子力保安検査官等宿舍 土地建物借料
		63191-123-09 各所修繕	1,822	原子力安全規制対策 雑役務費 一般修繕費 2,749.22㎡
		63199-133-09 消費税	2,499	電源立地対策 1,254千円 電源利用対策 742 原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,163,214	原子力安全規制対策 内閣共済組合 長期負担金 767,124千円 追加費用 68,465 短期負担金 253,323 介護負担金 70,559 事務費負担金 3,743
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	989	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	129,500	電源立地対策 79,554千円 電源利用対策 31,744 原子力安全規制対策 18,202
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		143,513	
		63191-129-06 諸謝金	936	電源立地対策 電源立地基盤整備等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	51,872	内国旅費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			電源立地対策 電源立地基盤整備等関係 旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	796	内 国 旅 費 電源立地対策 電源立地基盤整備等関係 旅費	
					電 源 立 地 対 策
		63191-123-09 庁 費	89,909	消 耗 品 費 284千円	
					印 刷 製 本 費 2,878
					通 信 運 搬 費 1,326
					借 料 及 び 損 料 469
					会 議 費 915
					賃 金 50,820
					保 険 料 449
				雑 役 務 費 32,591	
				職 員 厚 生 経 費 177	
		63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		79,202	
			63191-129-06 諸 謝 金	1,753	電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
			63191-122-08 職 員 旅 費	26,938	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
			63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,252	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
			63191-123-09 庁 費	47,538	電 源 利 用 対 策 消 耗 品 費 605千円
					印 刷 製 本 費 887
					借 料 及 び 損 料 127
					会 議 費 121

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費)			賃 金 15,108千円
				保 険 料 182
				雑 役 務 費 30,436
				職 員 厚 生 経 費 72
		63191-123-09 土地建物借料	1,721	電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料
				保証措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,616,766	
		63191-129-06 諸 謝 金	66,634	原子力安全規制対策 原子力施設等防災対策等 関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,097,682	内 国 旅 費
				原子力安全規制対策 原子力施設等防災対策等 関係旅費 819,305千円
				外 国 旅 費
				原子力安全規制対策 原子力施設等防災対策等 関係旅費 278,377
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	84,267	内 国 旅 費
				原子力安全規制対策 原子力施設等防災対策等 関係旅費 68,733千円
				外 国 旅 費
				原子力安全規制対策 原子力施設等防災対策等 関係旅費 15,534
		63191-123-09 庁 費	331,132	原子力安全規制対策
				備 品 費 2,387千円
				消 耗 品 費 6,220
				被 服 費 5,718
				印 刷 製 本 費 8,032
				通 信 運 搬 費 23,849
				借 料 及 び 損 料 83,758
				会 議 費 1,041

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			賃 金 70,294千円 雑 役 務 費 129,833
		63191-123-09 情報処理業務庁費	15,604	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 2,592千円 雑 役 務 費 13,012
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	11,002,224	原子力安全規制対策 備 品 費 82,966千円 消 耗 品 費 46,015 印 刷 製 本 費 15,158 通 信 運 搬 費 366,129 光 熱 水 料 電 気 料 2,222 借 料 及 び 損 料 29,503 会 議 費 628 雑 役 務 費 10,454,855 自 動 車 維 持 費 4,748 うち繰越明許費 発電炉システム安全設計審査規制 高度化研究事業費 466,679千円 発電炉耐震安全設計審査規制高度 化研究事業費 902,674 発電炉シビアアクシデント安全設 計審査規制高度化研究事業費 716,453 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 1,800,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,000,000 平成26年度支出予定額 1,800,000 平成27年度以降支出予定額 7,200,000 2. 平成26年度国庫債務負担行為 限度額 9,000,000
		63191-123-09 土地建物借料	18,381	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 自動車重量税	842	25台

48 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
09 諸 支 出 金					
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	517	払 戻 金 等	
				電 源 立 地 対 策	125千円
				電 源 利 用 対 策	125
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	267
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	610,000	電 源 立 地 対 策	405,000千円
				電 源 利 用 対 策	105,000
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	100,000
	歳 出 合 計		363,560,849		

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成25年度の剰余金の見込額の合算額。	
	0301-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			
		0301-01	原子力損害賠償支援資金 より受入		6,791,158
0100-00	他 会 計 よ り 受 入				
	0101-00	一 般 会 計 よ り 受 入			
		0101-01	一 般 会 計 よ り 受 入		22,500,000
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入				
	0201-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
		0201-01	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入		8,822,700,000
0600-00	原子力損害賠償支援機構 納付金収入				
	0601-00	原子力損害賠償支援機構 納付金収入			
		0601-01	原子力損害賠償支援機構 納付金収入		10
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入			
		0401-01	預 託 金 利 子 収 入		20,000
		0401-02	雑 収 入		10
0500-00	前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00	前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01	前 年 度 剰 余 金 受 入		348,916,524

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			平成24年度の決算上の剰余金 349,749,890千円
				平成25年度予算の歳入に計上した金額 1,051,235
				平成25年度の剰余金の見込額 217,869
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			9,200,927,702	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 事務取扱費				
	63 事務取扱いに必要な経費	63191-123-09 庁 費	1,782	消 耗 品 費 43千円 雑 役 務 費 1,739
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入				
	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	63199-956-22 原子力損害賠償支援資金へ繰入	22,500,000	
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	原子力損害賠償支援証券事務取扱費財源繰入
03 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,829,734,114	借入金等償還金繰入 8,822,700,000千円 借入金利子等繰入 7,027,521 国債事務取扱手数料繰入 6,593
歳 出 合 計			8,852,235,897	

(参考)独立行政法人平成26年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成26年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	営	費	業	務	経
交	付	金	石	油	天
		16,475,968	然	ガ	ス
国	庫	補	等	業	務
		13,023,778	関	係	経
政	府	出	費		28,784,787
		47,190,000	投	融	資
財	政	融	支	出	1,075,598,200
資	金	借	受	託	経
入	金	2,600,000	費		69,439,054
民	間	借	借	入	金
		1,026,348,200	等	償	還
投	融	資	支	払	利
		784,253,914	息		4,185,373
業	務	収	一	般	管
		11,654,848	理	費	1,042,549
受	託	収			
国	か	ら			
		69,439,054			
そ	の	他			
		664,003			
合			合		
		1,971,649,765	計		1,964,004,877

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成26年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	20,057,324	業	務	経	費	36,936,656													
国	庫	補	助	金	14,230,275	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	28,784,787					
政	府	出	資	金	128,190,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	1,986,717
財	政	融	資	資	金	借	入	金	3,400,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	4,090,165		
民	間	借	入	金	1,102,153,301	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,074,987								
投	融	資	回	収	金	789,857,703	投	融	資	支	出	1,176,898,200												
業	務	収	入	14,540,415	信	用	基	金	繰	入	9,800,000													
受	託	収	入	69,956,885	受	託	経	費	69,956,885															
国	か	ら	の	受	託	収	入	69,439,054	借	入	金	等	償	還	839,792,754									
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	517,831	支	払	利	息	4,609,532									
そ	の	他	収	入	1,438,431	一	般	管	理	費	1,740,437													
						そ	の	他	支	出	87,999													
合	計	2,143,824,334	合	計	2,139,822,463																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成26年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		135,238,579	業務経費		130,425,699
受託収入			受託経費		113,864
国からの受託収入		113,864	一般管理費		4,916,053
業務収入		35,587			
その他収入		108,454			
合	計	135,496,484	合	計	135,455,616

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成26年度計画予算見積り

収			入			支			出					
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)			
運	営	費	交	付	金	148,238,784	業	務	経	費	141,493,367			
受	託	収	入				受	託	経	費	127,222			
国	か	ら	の	受	託	収	入	127,222	一	般	管	理	費	6,947,146
業	務	収	入			101,977								
そ	の	他	収	入		228,636								
合			計			148,696,619	合			計			148,567,735	

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成26年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	92,022,278	一 般 管 理 費	7,889,870
施 設 整 備 費 補 助 金	3,531,430	人 件 費 (管 理 系)	2,557,862
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	1,480,851
そ の 他 の 収 入	1,372,501	公 租 公 課	3,851,157
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	89,082,196
		人 件 費 (事 業 系)	21,577,972
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	162,272
		物 件 費	67,504,224
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,295,063
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	3,531,430
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,791,031
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	31,682
合 計	107,043,163	合 計	107,043,163

独立行政法人日本原子力研究開発機構総括表

平成26年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		144,132,328	一般管理費		14,289,747
施設整備費補助金		3,531,430	人件費(管理系)		5,057,914
核融合研究開発施設整備費補助金		3,327,598	物件費		2,699,114
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金		18,979,158	公租公課		6,532,719
先進的核融合研究開発費補助金		2,307,010	事業費		135,753,147
特定先端大型研究施設整備費補助金		309,000	人件費(事業系)		43,082,979
特定先端大型研究施設運営費等補助金		9,607,293	物件費		85,391,986
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		590,577	埋設処分業務経費		2,084,839
核変換技術研究開発費補助金		146,500	東日本大震災復興業務経費		5,193,343
受託等収入		1,385,711	施設整備費補助金経費		3,531,430
その他の収入		7,493,951	核融合研究開発施設整備費補助金経費		2,939,093
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	防災対策等推進核融合研究開発施設整備費補助金経費		388,505
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)		152,054	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費		24,281,892
			先進的核融合研究開発費補助金経費		2,294,056
			防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費		12,954
			特定先端大型研究施設整備費補助金経費		309,000
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		9,607,293
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		590,577
			核変換技術研究開発費補助金経費		146,500
			受託等経費		1,382,319
			廃棄物処理処分負担金繰越		5,791,031

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
				廃棄物処理事業経費繰越			45,066
合	計		201,362,610	合	計		201,362,610